

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 5/17 ~ 5/21 >

4月の米消費者物価指数(CPI)が前年比4.2%上昇し、約12年半ぶり的大幅な伸びを記録したことを受け、インフレ懸念が強まり、米金融市場が不安定な動きになりました。ただ、クラリダ米連邦準備制度理事会(FRB)副議長らが、インフレ率の上昇は一時的との見解を維持していることや、目先のインフレ率の上振れをある程度織り込んだことから、市場はやや落ち着いてきています。来週はコロナの動向や内外の経済指標に加え、相次ぐ米金融当局者の発言などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：やや上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,800~28,500円 (5月) 27,000~31,000円



日本株は、やや上昇する可能性が高そうです。米国のインフレ懸念を受け、米国や日本の株価が一時大幅に下落したものの、やや過剰な反応とみられます。インフレ率の急上昇は一時的、と米FRBはみており、それを背景とした米金融緩和策の継続が世界株を支える見込みです。ただ、国内での新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う景気低迷懸念を踏まえると、日本株の上昇は限定的なものにとどまりそうです。

◆為替：底堅い中レンジ継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.5~110.5 (5月) 105.0~112.0円



ドル円は、現状水準(109円台半ば)を中心に方向感の乏しい展開を予想します。ドル円の動きと相関性の高い米長期金利が、米CPIの大幅な上昇を受け、1.6%台に乗せてきていることから、ドル円も底堅い動きとなっています。とはいえ、米国のインフレ加速への警戒感は引き続き強く、日米株価の調整が続くと、米長期金利の上昇幅も限定的となるとみられ、ドル円の上値も限定的となり、レンジ内で動きづらい状況となりそうです。

◆長期金利：米長期金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.12% (5月) -0.25~0.25%

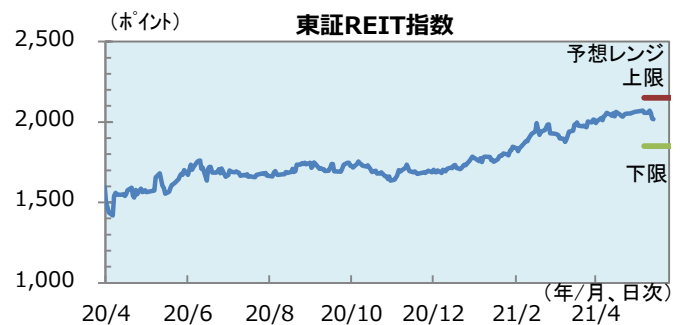


長期金利は、インフレ懸念から米長期金利が上昇したことを受け、一時0.09%まで上昇しました。その後はやや落ち着き、0.08%程度まで低下する動きになりました。足元では、米国の過度なインフレ懸念は後退しているとみられます。米金融当局者の講演などが相次ぎますが、金融緩和の縮小(テーパリング)については慎重な姿勢が維持されそうです。米長期金利の動きや20年国債入札などを確認しながらの、低位での動きが続きそうです。

◆リート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,980~2,060ポイント (5月) 1,850~2,150ポイント



米国のインフレが加速するとの懸念から、投資家心理のリスク回避姿勢が強まり、東証REIT指数は大きく下落しました。その後は押し目買いが優勢になる場面があったものの、再び売りに押され、週末は2,008ポイントまで下落しました。米国の過度なインフレ懸念は後退しているとみられ、米長期金利が落ち着いた動きになると、買い安心感が広がる可能性があります。押し目買い意欲も根強いとみられ、戻りを探る動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/17 月	10年物価連動国債入札 企業物価指数(4月) 工作機械受注(4月)	米NY連銀製造業景況指数(5月) 米NAHB住宅市場指数(5月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(4月) 中国新築住宅価格(4月)
5/18 火	GDP統計(21/1-3月期、1次速報) 第3次産業活動指数(3月)	米住宅着工・許可件数(4月) ユーロ圏貿易収支(3月) ユーロ圏GDP統計(21/1-3月期、改定値)
5/19 水	国庫短期証券入札(1年)、5年利付国債入札 鉱工業生産指数・稼働率指数(3月、確報値) 訪日外国人客数(4月)	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4/27・28開催分) ユーロ圏消費者物価指数(4月、改定値)
5/20 木	貿易統計(4月) 首都圏・近畿圏マンション契約率(4月) コンビニエンスストア売上高(4月) 機械受注(3月)	米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数(5月) 米景気先行指数(4月) 米新規失業保険申請件数(5/15終了週)
5/21 金	国庫短期証券入札(3か月)、20年利付国債入札 全国・消費者物価指数(4月)	米韓首脳会談(ワシントン・ホワイトハウス) 米中古住宅販売件数(4月) ユーロ圏消費者信頼感指数(5月、速報値) ユーロ圏製造業PMI(5月、速報値)
5/23 日		ベトナム総選挙

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

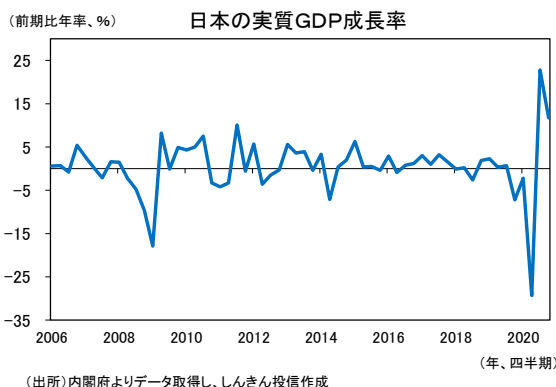
■来週の注目点

GDP統計(21/1-3月期、1次速報)

5月18日(火)午前8時50分発表

実質国内総生産(GDP)は、昨年10-12月期に前期比2.8%増(年率11.7%増)と、経済活動が正常化へ向かう中、2期連続の大幅なプラス成長となりました。

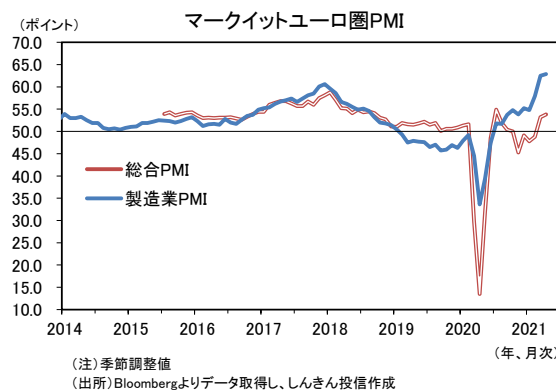
しかし今年1-3月期は、年率4%超のマイナス成長が見込まれます。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、1月に緊急事態宣言が首都圏などに発令されたことを背景に、特に個人消費の失速が見込まれます。同宣言は3月に一旦解除されたものの、4月下旬、東京や大阪などを対象に再発令されたことから、4-6月期以降の景気回復は、勢いを欠くものととどまる見通しです。



ユーロ圏製造業PMI(5月) 5月21日(金)午後5時発表

4月のマークイットユーロ圏製造業PMIは62.9と市場予想を上回りました。同指数は、昨年の7月以来、活動の拡大縮小の境目となる50を超える状況が続いています。また、総合PMIは、53.8と、市場予想程度となりましたが、2か月連続で50を上回りました。

ユーロ圏では新型コロナ感染拡大に伴う行動制限が主要国で残るものの、ワクチン接種に大きな進展がみられます。それを受け、サービス業も徐々に回復し、また、米中を中心に外需が拡大していることから、製造業は今後も堅調な回復となりそうです。5月の製造業PMIは62.3程度、総合PMIは53.7程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。